

2014年12月26日

各 位

会社名 株式会社 キャンパス
 代表者名 代表取締役社長 河邊 拓己
 (コード番号:4575 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 最高財務責任者兼管理部長
 加登住 眞(電話 055-954-3666)

平成27年6月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日付で別途公表いたしましたStemline社とのCBS9106ライセンス契約締結に伴い、本年8月12日に公表した平成27年6月期第2四半期累計期間(2014年7月1日～2014年12月31日)および平成27年6月期(2014年7月1日～2015年6月30日)の業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

■業績予想の修正について

1. 平成27年6月期第2四半期累計期間(2014年7月1日～2014年12月31日)業績予想数値の修正

	事業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	50～1,000	△159～840	△159～840	△160～839	△42.88～ 224.77
今回修正予想 (B)	11	△155	△142	△143	△32.93
増減額 (B-A)	△39 ～△989	4～△995	17～△982	17～△982	
増減率	△78.0%～ △98.9%	—	—	—	
《ご参考》前期第2四半期実績 (平成26年6月期第2四半期)	0	△163	△156	△157	△42.79

2. 平成27年6月期通期(2014年7月1日～2015年6月30日)業績予想数値の修正

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	50～1,000	△309～690	△309～690	△310～689	△83.17～ 184.47
今回修正予想	60～1,060	△255～744	△242～757	△242～757	△56.17 ～174.00
《ご参考》前期実績 (平成26年6月期)	0	△483	△480	△376	△101.45

《注》

- ※ 今回修正予想の1株当たり四半期純利益・当期純利益の算定にはいずれも、2014年11月末の上場株式数を用いています。
- ※ 第2四半期累計期間業績予想修正の営業利益・経常利益・四半期純利益の増減率については、前回発表予想値のレンジが負から正にまたがっており率が算出できないため、記載を省略しています。
- ※ 通期業績予想修正の増減額および増減率については、前回発表予想および今回修正予想ともにレンジでの表示のため、記載を省略しています。

■修正の理由

1. 平成27年6月期第2四半期累計期間について

事業収益については、前回公表値においては提携活動の不確実性を考慮し新規提携パートナーを獲得して受取る可能性のある収益をレンジで表示しておりました。

その後、本日付で別途公表いたしましたとおり当社は、開発中の抗癌剤候補化合物CBS9106について、Stemline社とライセンス契約を締結するに至りました。また、他の候補化合物等に関する新規提携の獲得については、現在の活動状況から、本年12月末までにさらに新たな提携契約の締結に至る可能性はなくなったと判断いたしました。

これらの状況から当社は、平成27年6月期第2四半期累計期間の事業収益にかかる新予想値を、Stemline社とのライセンス契約に基づく収益予想値11百万円に修正いたします。

一方、損益予想については、最近の事業費用推移を踏まえ、営業利益△155百万円、経常利益△142百万円、四半期純利益△143百万円に修正いたします。

2. 平成27年6月期通期業績予想について

当社は引き続き国内外の製薬企業等との間でCBP501およびCBS9106にかかる新規提携獲得活動[※]を進めており、これらに関し新規提携契約締結に至る可能性は概ね変動がないと判断しております。

このため、事業収益については引き続きレンジによる表示とし、下限値をStemline社とのCBS9106ライセンス契約に基づく収益予想値である60百万円、上限値はこれに今後の新たな提携獲得による収益が加わった場合の予想値を加味したものとしたしました。

事業費用については、最近の事業費用推移を踏まえ、Stemline社とのライセンス契約履行に伴い今後発生し得る費用増加を加味したものに修正いたしました。

これら修正により、損益予想については、営業利益△255～744百万円、経常利益△242～757百万円、当期純利益△242～757百万円に修正いたします。

※ CBS9106に関する当社の今後の新規提携獲得活動は、Stemline社とのライセンス契約に基づき、日本・中国・台湾・韓国を対象地域とするものに限られます。

なお、上記の新規提携獲得活動と並行して着手している次相以降の開発の準備等に進捗があった場合には、その進捗に応じた支出が増加する可能性があります。

これにより通期の業績予想値を変更する場合には、その都度、適時開示を行います。

以上

上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって、本予想数値と異なる可能性があります。